

ドイツの都市計画関連分野における登録協会の活動と組織運営に関する基礎的研究 Activities and organizational operations of German Registered Associations in a filed of city planning

室田昌子*
Masako Murota

The aim of this paper is to have an outline of activities and organizational operations of German NPOs in a field of urban renovation. It is difficult to identify NPOs which work for common good of general public in Germany. This paper deals with registered associations as NPOs, and investigate objectives, fields, activities, stuffs, budget, networks, cooperative relationships. 50 organizations are classified into six groups depending on activity sphere, initiative, and field. They are national all-around promotion type, national specific campaign type, regional consensus type, regional practice type, local movement type, and local self-help type. The features of activities are different from type to type, but most organizations which work actively have various networks and cooperative relationships between various organizations and have special partnership with voluntary professionals.

Keywords: Non-profit-organization, City-planning, Activities, Organizational operation, Germany

NPO、都市計画、活動内容、組織運営、ドイツ

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

我が国では、特定非営利活動促進法の施行以来、NPOは急速に数を増やし、1998年12月の法律施行から2006年2月末までのNPOの認証数は、全国で25,682団体に達している。例えば、まちづくり分野においても、各地で多くのNPOが活躍し、それら各事例の活動も既に多く報告されている⁽¹⁾。

このように、すっかり社会に定着しつつあるNPOであるが、その一方で、資金不足や人材不足をはじめ様々な問題を抱えるNPOも多く、専従スタッフの少なさからくる時間的な制約も大きく、活動が低迷化している団体も少なくない。組織運営の継続性等の点で問題のあるNPOも少なくないと考えられる。

一方、ドイツにおいては、1970年代以降に福祉、文化スポーツなどのジャンルで、また1990年代以降、環境、都市政策の分野で民間の非営利活動が活発化し、幾つかの特徴的な活動が見られる。ただしドイツには、後述するように、日本の特定非営利活動促進法にあたる連邦法はなく、日本よりも遙かに多様な性格の団体が含まれている。

本研究は、ドイツの都市計画分野に関連すると考えられるNPOとして登録協会に着目し、活動と組織運営を明らかにすることを目的としている。登録協会に関する制度と特徴を整理した上で、都市計画関連分野としてキーワードをあげてネットで抽出し、タイプ別分類を行い、その上で分類別に各団体の活動内容とその運営方法を明らかにした。

(2) 既往研究

都市計画分野のNPOの活動や運営に関する既往研究としては、行政とのパートナーシップの構築に関する実態や意識に関する研究⁽²⁾や、NPOの活動内容とネットワーク形成方法に関する研究⁽³⁾や事業規模とネットワークに関する研究⁽⁴⁾、アメリカでの活動と形成過程に関する研究⁽⁵⁾などがある。ドイツの都市計画に関わるNPOに関する研

究では、都市計画分野で活動する市民団体の役割に関する研究⁽⁶⁾がある。都市計画策定過程での市民団体の役割に関する研究⁽⁷⁾、市街地再生プログラムの実施体制での関与を論じたもの⁽⁸⁾がある。本研究は、多様な登録協会を対象に、その活動分野や範囲、設立の経緯、活動内容、運営などを詳細に把握したことに特徴がある。特徴が明確と考えられた活動範囲を中心に分類を行い、その活動特性や運営特性を明らかにした。

2. ドイツのNPOに関する制度と本研究での調査方法

(1) NPOを規定する制度

ドイツには、民間の非営利目的の組織を規定する制度として、民法(BGB)では、協会(Verein, BGB21条)と財団(Stiftung, BGB 80~88条)の2つがある。協会には、登録と非登録の協会があり、登録協会(eingetragener Verein=e.V.)には、①公益、②慈善、③教会支援などの目的があれば、租税要綱(Abgabenordnung=AO)により税制上の優遇が受けられる。

このうち、「公益」とは、a.学術研究、教育、文化芸術、宗教、国際交流、開発援助、環境保全、景域・景観、記念物保護、郷土、b.青少年・高齢者保護、健康、福祉、スポーツ、c.民主主義の促進、d.動物・植物保護、園芸、伝統文化、祭礼、兵士支援、アマチュア無線など(AO52条)である。公益に限定しても、その対象範囲が日本のNPOと比較すると広いことがわかる。

日本の特定非営利活動法人が含まれる組織は、ドイツでは、公益を対象とする登録協会と考えられるが、これには、日本の社団法人、社会福祉法人、中間法人に該当すると思われる組織も含まれ、不特定多数の利益と言うよりも、構成員の共通利益を重視しているように見える団体も含まれる。また、市民主導のみではなく、行政主導、民間企業主導等多様であると言う点も異なる点である。

(2) ドイツの登録協会の特徴

*正会員 武蔵工業大学環境情報学部 (Musashi Institute of Technology)

ドイツの登録協会は設立が容易で、民法(BGB57~59条)に①設立時7人以上の構成員、その後最低構成員数3人以上を維持すること、②定款に、目的、名前、所在地、構成員の入会退会、構成員の資格、理事会の構成、総会の招集と決議の記録などを記載すること、③非営利目的とすること、④理事の変更、⑤解散・破産の規定があるが、地域裁判所で比較的容易に許可を得ることができる。

登録協会に関する統計は少なく、またその正確な設置数は不明確と言うことであるが、“Vereinsstatistik 2003⁹⁾”によれば、2001年で連邦全体の登録協会は544,701件で、1000人あたり6.6の登録協会があり、設置数が極めて多い。2003年には574,359件へと2年間で5.4%も増加しているが、増加率が高いのは環境(36%)、利益団体(14.4%)、雇用経済・政治(8.3%)である。2003年での全体での構成比は、雇用経済・政治9.7%、利益団体8.5%、環境はわずかに1.3%である。「都市計画分野」の統計は作成されておらず、統計的な把握が困難である。

(3) 本研究での対象と調査方法

登録協会を全体として把握する組織やデータが存在しないために、「都市計画」分野として対象組織を系統的にリストアップすることは困難である。本研究では「都市計画」関連分野として、5ジャンルのキーワードを設定し、キーワードが目的や活動分野に含まれる団体をその対象としてインターネット検索、及び団体からの紹介により抽出した。

キーワードは、①都市・地域計画、地方計画、空間計画、国土整備計画 Stadt-,Regionalplanung,Landesplanung・Raum-planung,-ordnung、②都市・地域・国土開発(建設) Stadt-,Regional-Raum,entwicklung&-bau、③景観保全・計画 landschaftsschutz・-planung、④交通計画 Verkehrsplanung、⑤コミュニティ開発・計画 Gesellschaftlich-,stadtteil-,Quartiers-entwicklung・Planungである。従って、本研究では都市計画関連分野として、以上のキーワードに目的や活動分野が該当する団体を対象としている。

まずはWebサイトで把握し、その上で各団体を対象としたアンケート調査を実施し、また当該キーワードに該当する登録協会の紹介を受け、さらにアンケート調査を行った。アンケート調査時期は、2005年7月~2006年4月の期間に随時行ったもので、60団体にアンケートを郵送し、回収は28団体¹⁰⁾、回収率47%である。またインタビュー調査(2005年9月、5団体¹¹⁾)とメール調査又はFax・電話確認調査¹²⁾(以下、メール等調査)を行い、合計50団体を把握した。

3. 都市計画関連分野の登録協会の概要

都市計画関連分野の登録協会50団体について、①設立年次、②所在地、③活動範囲、④各地域の支所や下部団体の存在、⑤設立経緯における主導の区別、⑥活動対象、⑦活動分野を把握したものが表1である。Web調査をもとに、アンケート調査、又はメール等調査により把握している。

(1) 設立年次

設立年次では、19世紀に設立された団体が4団体あり歴

史の長いものもあるが、1980年代が10団体、1990年代以降が19団体あり、比較的近年設置された団体が多い。登録協会は、歴史の長いものであるが、近年の市民活動の活発化とともに、新たに多くの組織が設立されたことを反映していると考ええる。

(2) 活動範囲と支所の有無

活動範囲では、国際レベル(EU)を対象とする3団体から、ドイツ全国レベル20団体、州レベル2団体、都市レベル14団体、都市内の特定地域レベルを対象とする団体11団体までである。

活動範囲については、国際・全国・州レベルの「広域タイプ」、都市を対象とする「地域タイプ」、都市の一部の特定地域対象の「限定地域タイプ」があると言える。このうち「広域タイプ」には、国内に支所や地域下部団体を持つ団体は12団体あり、海外に事務所を置く団体は2団体ある。

(3) 設立時の主導の別

主導の別については、団体設立時にどの主体が中心となって設立したかについて、アンケート調査またはメール等調査で各団体に尋ねた。主導の別は、行政主導、民間企業・団体主導、専門家主導、住民主導で尋ね、団体主導とは登録協会、非登録協会等の主導であり、専門家とは個人としての専門家、住民とは専門家以外の個人としている。

設立時における行政・民間企業・団体・専門家・住民主導の別は、複数に該当する団体も多いが、行政主導で設置された団体が6団体あり、日本のNPOと異なる。民間企業主導が5団体、団体主導も6団体ある。専門家主導は28団体も存在しており、うち15団体が専門家のみであり、専門家の主導が多い。住民主導は18団体あるが、うち10団体が専門家との共同主導である。専門家主導の団体が住民主導よりも行政・企業・団体よりも多いことが特徴である。

(4) 活動分野

活動分野は、①都市・国土計画、②都市・地域開発、③景観・景観保全、④交通計画、⑤コミュニティ開発、⑥都市・地域政策、⑦環境保全、⑧土地不動産、⑨住宅政策・計画、⑩福祉政策・福祉活動、⑪観光・商業政策、⑫住民参加の分野とした。このうち①~⑤は、既述のキーワード検索の分野と対応している。一方、⑥~⑫は抽出した団体が併せて実施していた分野である。主として活動を実施する分野を「主分野」、その他の活動分野を「従分野」とし、アンケート、またはメール等調査で各団体に尋ねた。

今回、調査した団体は、①~⑤の分野では、①都市・国土計画9団体、②都市・地域開発を主分野とする団体が24団体、③景観・景観保全13団体、④交通計画分野15団体、⑤コミュニティ開発10団体ある。⑥~⑫では、⑦環境保全28団体、⑫住民参加17団体が多い分野である。

また、活動の主分野が1分野程度と限定している団体から、5分野と多分野に渡る団体がある。専門分野に特化した団体を「専門特化型(主分野が3分野まで)」とすると32団体が該当し、専門分野が幅広く多様な問題に対応する「問題対応型(主分野が4分野以上)」が18団体ある。

表1. 登録協会の概要

注: 活動分野: ○は主分野、△は従分野

分類	番号	名称	設立年次	所在地	支所・地域団体(支所数)	活動範囲	設立経緯		対象		活動分野																
							行政主導	民間企業主導	団体主導	専門家主導	住民主導	不特定多数型	特定型	都市国土計画	都市地域開発	景観景域保全	交通計画政策	都市地域政策	環境保全	土地不動産	住宅政策建設	福祉政策活動	観光商業政策	住民参加			
広域タイプ	1	Deutsches Institut fuer Urbanistik (Difu)	1973	ベルリン	有(1)	ドイツ	○		○	○	○	○	○		○												
	2	Leibniz-Institut fuer oekologische Raumentwicklung e.V. (IOER)	1992	ドレスデン	なし	ドイツ EU	○																				
	3	Bundesvere City- und Stadtmarketing Deutschland e.V.(BCSD)	1996	ケフェラー	なし	ドイツ	○	○																			
	4	Entwicklungsagentur Rheinland-Pfalz e.V.	2003	ラインラントファルツ	なし	ラインラントファルツ州	○				△	○	○	○	○												
	5	Leibniz-Institut fuer Regionalentwicklung und Strukturplanung e.V. (IRS)	—	ベルリン	なし	ドイツ EU	○			○																	
	6	Bund der Ingenieure fuer Wasserrwirtschaft, Abfallwirtschaft und Kulturbau e.V.(BWK)	1904	フュールンゲン	有(州12,市57)	ドイツ				○			○														
	7	Bund Deutscher Landschaftsarchitekten e.V.(bdla)	1913	フランクフルト	有(13)	ドイツ			○		○	○	○														
	8	Informationskreis fuer Raumplanung e.V.(ifrr)	1975	ドルトムント	有(14)	ドイツ					○	○	△	△													
	9	FOPA e.V.:feministische Organisation von Planerinnen und Architektinnen	1981	ベルリン	有(5)	ドイツ				○	○	○															
	10	Bundesvereinigung der Landesentwicklungs und immobilien-gesellschaften e.V.(BVLEG)	—	ベルリン	有(16)	ドイツ		○																			
	11	Deutscher Verein fuer Stadtentwicklung und Handel e.V.(urbanicom)	1966	ベルリン	なし	ドイツ		○	○			○	○	△										△		○	
	12	Deutsche Gesellschaft fuer Gartenkunst und Landschaftskultur e.V.(DGGL)	1887	ベルリン	有(17)	ドイツ				○						○											
	13	Vereinigung fuer Stadt-, Regional- und Landesplanung e.V.(SRL)	1969	ベルリン	有(8)	ドイツ				○	○	○	○										○	△			
	14	PRO BAHN e.V.	1981	ミュンヘン	有(15)	ドイツ				○	○																
	15	Wohnbund e.V.	1983	ミュンヘン	有(4)	ドイツ				○	○	○	△														
	16	UVP-Gesellschaft e.V.	1987	ハム	有(4)	ドイツ				○	○	○	△														
	17	Deutscher Verband fuer Landschaftspflege (DVL) e.V.	1993	アンスバッハ	有(3)	ドイツ			○		○	○	△														
	18	Deutscher Verband fuer Wohnungswesen, Staedtebau und Institut fuer Staedtebau,	1946	ベルリン	有(海外1)	ドイツ				○	○	○			△												
	19	Wohnungswirtschaft und Bausparwesen (Arnold-Knoblauch-Inst.) e.V.: (ifs)	1963	ベルリン	なし	ドイツ		○	○			○												△	○		
	20	UMKEHR e.V. :Informations und beratungsbuero fuer Verkehr und Umwelt	1984	ベルリン	なし	ベルリン-ブランデンブルク州			○	○																	△
	21	forum community organizing e.V.(Foco e.V.)	1996	ハンブルグ	なし	ドイツ				○				△											△	△	○
	22	X.kurs - Aktion fuer neue Landschaften e.V.	1998	エッセン	なし	ドイツ				○			△	○	△												
	23	PER PEDES e.V.	1998	ベルリン	なし	ベルリン-ブランデンブルク州			○	○					○												
	24	Organisation for International Cooperation on Sustainability (OICOS)	2000	ベルリン	なし	ベルリン-ブランデンブルク州				○	○																
25	natureplus Internationaler Verein fuer zukunftsfahiges Bauen und Wohnen e.V.	—	ハイデルベルグ	有(海外5)	ドイツ EU		○	○	○																		
26	Verschoenerungsverein der Stadt Stuttgart	1861	シュトゥットガルト	なし	シュトゥットガルト				—	—	○	○	△	○	△											○	
27	Muenchner Forum	1972	ミュンヘン	なし	ミュンヘン		○		—	—	△	○	△	○	△											○	
28	Foerderkreis Rechtsrheinisches Koeln e.V.	1977	ケルン	なし	ケルン			○	—	—	○	△	△	△												○	
29	Verein fuer umweltfreundliche Strassenplanung und Stadtentwicklung e.V.(Vuss Esslingen)	1980	エスリングエン	なし	エスリングエン				○	—	△	○														○	
30	Verein zur Foederung Buergernaehere Stadtplanung e.V.(braunschweiger forum)	1980	フ라운シュパイグ	なし	フ라운シュパイグ				○	—	△	○														○	
31	StadtPlan - Verein fuer soziale und oekologische Planung e.V.	1987	ミュンヘン	なし	ミュンヘン				○	—	△	△	△	○												○	
32	Forum Stadtplanung: Stadt und Planung Goettingen e.V.	2002	グッティンゲン	なし	グッティンゲン				○	○	—	○	○	△												○	
33	URBANES WOHNEN e.V.Muenchen	1973	ミュンヘン	なし	ミュンヘン				○	○	—	△	○	○												△	
34	Green City e.V.	1990	ミュンヘン	なし	ミュンヘン				○	○	—	△														○	
35	foerdereverein energie- und solaragentur regio freiburg e.V.(fesa e.V.)	1993	フライブルグ	なし	フライブルグ				○	○	—															○	
36	Wohnen ohne Auto e.V.	1995	ミュンヘン	なし	ミュンヘン				○	○	—	△	△													○	
37	ÖkoBau-Rheinland e.V.	2001	ケルン	なし	ケルン			○	—	—																○	
38	Leuchtendes Rheinpanorama Koeln e.V.	2004	ケルン	なし	ケルン			○	—	—																○	
限定地域タイプ	39	Planerladen e.V.	1982	ドルトムント	なし	ドルトムント-ルシュタット			○	—																○	
	40	Trägerverbund Projekt Innenstadt e.V. Hamburg	1984	ハンブルグ	なし	ハンブルグ中心部		○		△	—	△	○	○													△
	41	Stadtteilverein Vauban e.V.	1995	フライブルグ	なし	フライブルグ-ハウバン				○	—	△	△	△	○												○
	42	Stadtmanagement Zwickau e.V.	1996	ツピカウ	なし	ツピカウ中心市街地		○		△	—		○	○													○
	43	Gesellschaft Historischer Neumarkt Dresden e.V.	1999	ドレスデン	なし	ドレスデン新広場地区			○	○	—		○	○													○
	44	Foerdereverein Lebendiger Jungfernstieg e.V.	2002	ハンブルグ	なし	ハンブルグ-ユンクフェルト		○		○	△	—		○	○												○
	45	Bürger- und Geschichtsverein Mögeldorf e.V.	1868	ニュルンベルグ	なし	ニュルンベルグ-メーゲルト				○	—			○	○												○
	46	Buergerverein Gostenhof Kleinweidenmuehle - Muggenhof und Doos e.V.	1880	ニュルンベルグ	なし	ニュルンベルグ-ゴステンホフ				○	—			△											△		○
	47	Nachbarschaftsheim Wuppertal e.V.	1948	フッパ-タル	なし	フッパ-タル-オスターハム				○	—	△															○
	48	Bürgerverein Nürnberg-Südost e.V.	1974	ニュルンベルグ	なし	ニュルンベルグ-シュトオスト				○	—			○	○												○
	49	Buergerverein Nuernberg Reichelsdorf-Muehlhof e.V.	1996	ニュルンベルグ	なし	ニュルンベルグ-ミュールホフ				○	—			○													○
	50	Buergerverein Katzwang e.V.	—	ニュルンベルグ	なし	ニュルンベルグ-カツワング				○	—			○													○

(5) 活動の対象

活動対象は、「広域タイプ」については、不特定多数を対象とする「不特定多数型」18団体と、会員などの特定者を対象とする「特定者型」15団体がある。日本のNPOの活動は、原則的に不特定多数の利益としているが、ドイツの登録協会は、会員などの特定者を対象とする団体も多く含まれるためである。なお、「地域タイプ」や「限定地域タイプ」は、地域を限定している点で、対象も限定していると捉えることができるとした。

4. 調査対象の登録協会のタイプと活動

(1) 登録協会のタイプ分類と活動の把握

登録協会を活動範囲によって、3つに分類した。すなわち、国際・全国・州レベルの「広域タイプ」、都市を対象とする「地域タイプ」、都市の一部の特定地域対象の「限定地域タイプ」である。活動範囲は、インタビューやアンケートの中から、活動内容などと比べると比較的変動が少なく、組織体制のあり方を決定する上で、大きな要因となる。

登録協会の活動内容については、①研究活動(研究会開催、研究プロジェクト)、②研修活動(研修プログラム、セミナー・シンポジウム開催)、③イベント開催(イベント、展示会、ツアーの開催)、④各種提案(政策提案、ロビー活動、キャンペーン活動)、⑤地域プロジェクト(行政活動への参加、調査・計画・提案、実施、反対運動)、⑥住民合意(情報発信・意見交換、住民合意形成)、⑦情報提供(ウェブ活用、データベース構築と検索、書籍・レポート・ニュース、広報PR活動)、⑧会員サービス(情報サービス、交流促進)、⑨支援サービス(財政支援、相談助言)、⑩福祉活動(福祉プログラム、福祉施設運営)に分類し把握した。

把握方法は、アンケート・メール等調査により、重点的に実施している活動「重点内容」と、活動を実施している「実施内容」に区分して尋ねた(表2)。

(2) 広域タイプ

広域タイプは、活動対象については「特定者型」と「不特定多数型」があり、前者は、専門家や業界のための活動を行うタイプと捉えられ、日本での専門家や業界団体にあたる。後者には、行政主導によって設置された「不特定多数型」と、専門家主導によって設置された「不特定多数型」があり、行政主導で設置された組織は、いわば行政の外郭団体である。「特定者型」と行政主導によって設置された「不特定多数型」は、日本型のNPOに該当しないと言える。

支所の有無については、全国における組織性や基盤性を示しており、支所数の多いものは全国での基盤を持つ組織であり、全くないものは組織性や基盤性が必ずしも確固としていない。支所のある団体は、広域での組織性や基盤性を有する「広域組織型」で14団体、支所のない団体は広域をターゲットとしているものの広域での組織性や基盤性が必ずしも明確ではない「広域活動型」11団体である。

1) 「広域組織型」の特徴と活動

広域タイプで支所を有する団体「広域組織型」は、9団体該当し、いずれも専門家主導で設置されている。9団体とも活動分野数は1~3と比較的限定し分野の特徴は明確であり、「専門特化型」である。

活動内容は、研究プロジェクトの実施や政策提案、情報提供や会員サービスが充実していることが特徴であり、「住宅連合」、「環境影響評価協会」、「ドイツ土地保護連盟」、「ドイツ住宅・都市建設・建築保全機構」、「ネイチャープラス」はいずれもこれらが重点活動となっている。「ドイツ庭園芸術・風景文化協会」は、研究と研修の双方に重点があり、併せて情報提供と会員サービスを実施し、「プロバーン協会」は、政策提案、情報提供、会員サービスを、「都市・地域・地方計画協会」は、研修、ロビー活動、会員サービスなどを実施している。すなわち各団体の特定テーマの研究開発や人材育成、提案や普及啓発活動を行うとともに、会員サービスが充実していることが特徴であり、特定テーマに関する促進と支援を行う「支援促進型」の団体と言える。

2) 「広域活動型」の特徴と課題

「広域タイプ」で支所を有さない「広域活動型」は5団体あり、専門家主導で設置されている。複数の専門家が有志が設置した歴史の新しく小規模な団体であり、活動の分野はいずれも2分野であり、「専門特化型」である。

活動内容は、各団体により特徴があり、それぞれ限られた人数で重点的な活動展開をしていると言える。「フォーラムコミュニティ」は、専門家養成のための研修を重点活動とし、「新風景行動協会」もセミナーなどの研修活動を、「交通・環境情報協議ビューロー」はロビー活動や地域プロジェクトへの参加を、「パーペデス協会」は、歩行者優先のための政策提案やキャンペーン、プロジェクトの実施を行っている。「交通・環境情報協議ビューロー」、「フォーラムコミュニティ」、「パーペデス協会」はいずれも住民参加の支援促進を団体目的とし、幾つかのモデルプロジェクトに関わり、住民合意の支援を行っている。すなわち、特定テーマ普及促進のために、絞り込んだ重点活動を実践し、一部のモデルプロジェクトにも参画し啓発するという「普及啓発型」の活動を行っている。

(3) 地域タイプ

地域タイプは、特定の都市を対象に活動を行っているが、設立経緯については、専門家主導と住民主導が多く、行政主導は1団体、企業・団体主導は2団体のみである。活動分野が多岐にわたる団体は、地域に発生した諸問題を広く解決することを主眼とする「地域問題対応型」で7団体ある。活動分野が比較的限定している「地域専門特化型」は、特定分野に特化した活動を行う団体で6団体ある。

1) 「地域問題対応型」の特徴と活動

「地域問題対応型」は、都市内の問題に幅広く対応し、解決のための活動をする団体であり、住民主導と専門家主導がある。なお「ミュンヘナーフォルム」はこのグループで唯一行政主導により当初設置された団体であるが、その

導であるが、専門家主導で設置された団体「プランナーラーデン」もある。「プランナーラーデン」、「バウバン地区協会」は、多くの専門家が関与し地域住民や行政と協力して地域づくりに取り組んでおり、提案から実施まで行っている。

組織人員は、「ドイツ土地保護連盟」と「都市建設・住宅経済・建築保全機構」は常勤職員が2人いるが、各団体とも非常勤職員と無報酬のボランティアを有している。「広域活動型」の2団体は会員数も少なく、内外ネット

表3. 登録協会の運営方法

注:「—」は不明

タイプ 番号	会員制		ネットワーク				協力組織				収入					組織人員			専門家ボランティア(人数)													
	有 無	正会員数: 個人/団体/ 両方	その 他	加 盟 数	ネットワ ーク別加 盟 団体数	注○:協力、◎:協力大				年間 収入 合計 (万円)	内 訳 %					常勤 職員	非常 勤職 員	理 事	人 件 費 %	専 門 分 野												
						地 域	国 内	国 際	連 邦 州		自 治 体	企 業	登 録 協 会	大 学	地 域 団 体					会 費	行 政 補 助	寄 付	セ ミ ナ ー ハ ン ド 書	臨 時 補 助	建 築	土 木	都 市 計 画	園 芸	環 境	法 律	経 済	不 動 産
広域 タイプ	9	○	個660	140	20	122							1310	69	-	3	24	0	0	4	7	-	0	1	2	0	3	1	0	0	2	9
	10	○	団130	0	18								6760	4	77	-	-	-	2	6	-	70	0	0	0	0	5	0	0	0	5	
	13	○	個79	16	0	-							-	-	-	-	-	-	2	3	18	35	0	0	0	0	0	0	0	4	4	
	20	○	個30	0	0	0							104	0	0	0	100	0	0	0	0	-	0	17	0	0	0	0	0	0	17	
	21	○	個20	0	0	0							-	-	-	-	-	-	1	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
地域 タイプ	27	○	法14	個13	0	-							1560	92	8	0	5	1300	0	3	10	70	10	5	10	0	5	0	0	5	35	
	28	○	個150	0	24/23		○						24.7	47	0	53	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	
	29	○	個50	0	-								6.5	80	20	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	
	30	○	個48	0	2/3		○						208	12	68	8	12	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	0	0	2	10	
	34	○	-	-	1	-							-	-	-	-	-	-	5	15	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	36	x	x	-	2/7	-	○		○				85.8	0	83	17	0	0	0	-	-	50	0	0	0	0	2	1	0	0	3	
	38	○	団11	0	-	-							1300	0	0	100	0	0	0	0	10	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
限定 地域 タイプ	39	○	-	-	5	-	○	○					10400	-	-	-	-	0	0	15	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40	○	両65	0	0	0							455	86	-	-	-	260	0	2	9	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	41	○	両80	0	-	-							495	0	100	0	0	0	0	1	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	43	○	個700	0	1	-							280	75	0	18	7	0	0	3	7	-	2	0	0	0	0	0	0	2	4	
	46	○	個900	0	140		○						156	50	0	0	50	1170	0	0	12	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	47	○	-	-	5	-							37580	-	-	-	-	-	0	10	33	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	
	48	○	個700	0	140		○						65	84	0	2	14	0	0	0	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一方「ハンブルグ都心プロジェクト連合」と「ツビカウ都市マネージメント」は、企業を含む地域の利害関係者が集まって設置した団体で、地域再生計画の推進のための提案とロビー活動を実施している。これらは、官民協力による特定地域の再生等を目指す「地域目標実現型」と言える。

2) 「限定地域住民型」の特徴と活動

限定地域タイプで、住民主導のみにより設置された団体であり、6団体該当する。地域の問題解決のために、イベント、地域プロジェクトの提案、住民意見交換や合意形成などを、交通、地域政策、環境保全、福祉などで幅広く実施する「地域自助型」の団体である。

「ブッパータル近隣故郷協会」は、行政と協力して計画の実施や、福祉プログラムの実施、施設の運営を行っている。ニュルンベルグの各団体は、相互に連携をとりつつ、地域内の問題や目標に対処しており、地域住民に対する意見交換や合意形成を実施し、住民による協議や地域利益を主張し、地域をより良くするための活動を行っており、それら行政や政治家などに提案する。また福祉サービスを行っている団体が多く、都市計画に関する活動と併せて実施している。自らの協力により自らの問題に対処する「地域自助型」の団体と言え、ドイツには数多く存在している。

5. 登録協会の組織運営

登録協会の運営として、会員制、ネットワーク加盟や協力組織、収入、人員等をインタビュー、アンケート調査により把握したが、回答のあった19団体を表3に示した。

「広域組織型」は、多くの会員を有し、また内外の専門ネットワークに加盟している。協力組織も行政、企業、他の登録協会、大学など幅広い。最も収入の多い「ドイツ土地保護連盟」は、年間収入6800万円であり行政補助が多い。

ワークへの加盟もなく、収入も少ない。「新風景行動協会」は、セミナー開催収入のみで常勤職員も居ないが、専門ボランティア17名と各大学との連携で活動を支援している。

「地域問題対応型」は、会員制を有し、ネットワークへの加盟や環境・緑・交通・住宅などの専門型の登録協会等との協力、自治体や地域団体との連携により活動を実施している。常勤職員は0人、各団体とも一般ボランティアと専門家無償アドバイザーが活動を支援している。「ミュンヘナーフォーラム」は専門家アドバイザーが多く、法人会員からの会費収入と併せて、活動を実施し政策に反映している。

「地域専門特化型」の「グリーンシティ」は常勤・非常勤のスタッフを抱え、多くの登録協会と市との協力により活動を実施している。「自動車排除居住協会」は会員制を持たず行政補助により収入を確保している。

「限定地域専門型」は、自治体をはじめ企業や登録協会、地域団体などの協力体制を有し、非常勤職員を有する。「プランナーラーデン」は、他団体との会員制の共有により会員サービスを委ね、都市計画、福祉、地域団体等のネットワーク参加、多くの非常勤職員により活動を展開している。

「限定地域住民型」の「ブッパータル近隣故郷協会」は多くの常勤職員を抱えているが、福祉プログラムや施設運営などの事業を安定的に実施し、行政補助も受けているためである。他の2団体は、会費収入、地域団体が加盟する地域ネットワーク、ボランティアにより支えられている。

全体としては、団体による収入の差が大きく、3団体は年間収入5000万円を超えているが、200万円未満も6団体ある。内訳も、会費収入が半分以上を占める団体が7団体、行政補助で半分以上を占めるのは4団体、寄付は2団体など多様である。常勤職員がいる組織は4団体あるが、多くは非常勤と専門家ボランティアに支えられている。会員制

を有する団体は1団体を除く全ての団体であるが、会員数の差異は大きい。内外ネットワークを有する団体は明らかなもので11団体あり、ネットワークが活用されている。協力組織は、自治体や登録協会に加えて、企業、大学、地域団体などであり、人や組織の連携により活動を支えている。

6. まとめ

ドイツの都市計画分野のNPOとして、登録協会に焦点をあて関連キーワードを定めて抽出し、活動や運営を把握した。活動範囲(広域、地域、限定地域)、支所の有無、活動分野数(専門限定型、問題対応型)、主導等を把握し、活動範囲により3区分し、さらに6タイプに区分した。広域タイプは、支所ありの「広域組織型」(支援促進型)と支所無し「広域活動型」(普及啓発型)、地域タイプは、問題対応型の「地域問題対応型」(住民合意反映型)と専門限定型の「地域専門特化型」(普及運動型)、限定地域タイプは住民主導の「限定地域専門型」(地域自助型)とその他主導の「限定地域住民型」(地域目標実現型)である。卯月の分類と対応させると、卯月の分類の「全国組織型」は、「広域組織型」にはほぼ対応するが、「反対運動型」や「提案・共働型」、「フォーラム型」のように活動内容や関係性が特化した団体よりもこれらが複合した団体が、本調査では認められた。従って、比較的明確な活動範囲を中心に分類を行い、その上でさらに特徴ごとに分類をしたものである。

「広域組織型」は、特定テーマで研究開発、人材育成、政策提案、普及活動、会員サービスなど幅広い普及促進や支援活動を行っており、比較的規模が大きく、内外ネットワークや協力団体が多く、常勤職員を置く団体もある。「広域活動型」は、専門家有志により、特定の分野、活動内容を絞って啓発活動などの特徴ある活動を行っているが、歴史が新しく財政基盤は弱く、団体との協力とボランティアで活動を支えている。

「地域問題対応型」は、地域のプロジェクト等を住民で話し合い、住民意見を政策に反映させる活動を実施しており、会費収入で支える団体が多く、1団体を除き収入が低い。登録協会や地域団体との協力により活動している。

「地域専門特化型」は特定テーマのプロジェクトを提案から実施まで行っており、広く普及させるためのイベントやロビー活動を実施し、行政や登録協会との協力、行政補助や寄付を受けつつ活動を行う。

「限定地域専門型」は、限定地域の特定テーマに関するイベントやロビー活動、プロジェクトの提案実施を行い、会費収入と行政補助、自治体や企業・地域団体、住民との協力により活動している。「限定地域住民型」は、ドイツでは多い団体であるが、地域問題に関する住民合意や提案、福祉関係の活動など幅広く行い、会費と事業からの収入や補助、多様な地域団体とのネットワーク、自治体や登録協会との協力で活動している。

以上のように区分した6タイプの団体は、活動内容がタイプ別に特徴づけられる。運営もタイプ別の特徴が前項の

ようにやや認められるが、団体による差異が大きい。収入金額の差異が大きく、収入源は、会費収入、寄付、行政補助など団体により異なる。①会員ネットワーク、②国内外の専門ネットワークや地域団体が加盟する地域ネットワークへの参加、③活動分野の異なる登録協会の密接な連携、自治体や地域団体、大学や企業との協力、④専門家の無償アドバイザーなど、人や組織の多面的パートナーシップにより、情報交換や専門知識提供、活動の相互協力や共同実施などを行い、人材と資金不足を補い合っている。

我が国のNPOも資金不足や人材不足という問題を抱えているが、他団体との協力、なかでもドイツで確認されるような活動分野の異なるNPO間の連携協力、地元の地域団体・企業・大学との多面的なパートナーシップの構築と、専門ネットワークや地域ネットワークの構築が、行政とのパートナーシップに加えて重要と考えられる。

補注

- (1)多くの論文や報告があるが、例えば小地沢・大村(2000)「地域通貨システムによる新しい市民参加型まちづくりの可能性に関する研究―まちづくりNPO「アーバンネット」の活動を通して―」日本建築学会大会学術講演梗概集 p281~282、杉崎(2001)「まちづくりNPOが地区レベルのまちづくりに果たす役割についての考察―練馬まちづくりの会によるCATプロジェクトを通じて―」日本建築学会大会学術講演梗概集 p15~16、村山・天野・宮森(2005)「街なか再生に向けた歴史的建造物調査・活用実験 NPO 法人深谷にぎわい工房による都市再生モデル調査の概要」日本建築学会大会学術講演梗概集 p.995~996等
 - (2)山根・藤田・白政(2001)「住まい・まちづくり分野の特定非営利活動法人における行政とのパートナーシップに関する研究」p73~p78
 - (3)長塚・室田(2005)「まちづくり分野の特定非営利活動法人におけるネットワークの形成に関する研究―東京都内を対象に―」日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ都市計画 p249~p252
 - (4)川田・鈴木・室田(2006)「まちづくり分野の特定非営利活動法人における事業展開とネットワークに関する研究」日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ都市計画 pp229~pp232
 - (5)海道・村山(2005)「米国における持続可能な地域発展を目的とする地域振興型NPOの活動とその形成過程に関する研究―シリコンバレー・フェファックス・オースティンの比較考察から―」p61~p66
 - (6)卯月「ドイツの都市計画に果たす市民団体の役割に関する考察―交通と環境に関する登録協会を事例として―」日本建築学会計画系論文集 NO.520 P.271 1999年6月
 - (7)山口・大村(2004)「ドイツ都市計画策定プロセスにおける市民提案活動の実態に関する研究―デュッセルドルフ市・エコトープ・ヘルドを事例として―」p295~300
 - (8)山口・室田「ドイツ社会都市プログラムの運用実態と実施体制に関する研究」日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ都市計画 pp185~pp188
 - (9)「Vereinsstatistik2003」V&M Service GmbH, Deutschland, October 2003
 - (10)回答は表3の団体に加えて、組織運営に関する項目の回答のなかった団体番号2,5,7,8,16,17,23,32,44の各団体
 - (11)地域計画情報協会、ミュンヘンフォーラム、グリーンシティ、プランナーラーデン、ブッパータル近隣故郷協会の5団体
 - (12)2005年9月~2006年5月、アンケート未回収の32団体対象、メール調査10団体回答、Fax等調査はFaxを送付しドイツ在住のドイツ人による電話確認を実施、12団体回答、内容は組織運営に関する項目を除く
- ## 参考文献
- (1) Robert Purtschert, Andrea Haid, Bernd Helmig, Reinbert Schauer, Peter Schwarz, 2005, "Das NPO Glossar" Hauptverlag, Eugen Sauter, Gerhard Schwyer, Wolfram Waldner 2004
 - (2) "Der eingetragene Verein", C. H. Beck Verlag